

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 514,080,657 】	【流動負債】	【 194,177,686 】
現金及び預金	254,911,298	買掛金	10,900,868
売掛金	90,725,836	一年以内返済長期借入金	29,436,000
未収入金	4,412,040	短期借入金	70,000,000
商 品	150,433,256	未払金	23,754,053
貯 蔵 品	505,245	未払費用	6,610,402
前 渡 金	4,809,082	未払消費税	11,958,400
前払費用	2,681,606	預り金	2,829,731
立 替 金	2,310	法人税等充当金	212,000
仮 払 金	6,507,242	賞与引当金	10,680,000
貸倒引当金	△920,637	リース債務(短期)	2,831,232
(固定資産)	【 170 】	返品調整引当金	10,615,000
有形固定資産)	(80,029,218)	ポイント引当金	7,013,000
建 物	57,986,600	製品保証引当金	7,337,000
建物附属設備	14,252,683	【固定負債】	【 234,505,168 】
車 輛 運 搬 具	7,546,296	長期借入金	210,438,000
工具器具備品	13,516,664	リース債務	3,067,168
土 地	180,600	資産除去債務	21,000,000
建物(資産除去債務)	21,000,000		
リース資産	13,107,600	負債の部合計	428,682,854
建物減価償却累計額	△10,367,160	純 資 産 の 部	
設備減価償却累計額	△8,476,076	【株主資本】	【 216,137,412 】
車両減価償却累計額	△3,812,778	(資本金)	(10,000,000)
工具減価償却累計額	△12,019,414		
リース資産減価償却累計額	△8,083,020	資 本 金	10,000,000
(建物償却累計(資産除去)	△4,802,777	(利益剰余金)	(206,137,412)
無形固定資産)	9,156,027	利益準備金	625,000
ソフトウェア	1,931,021	繰越利益剰余金	205,512,412
営 業 権	7,225,006	純資産の部合計	216,137,412
投資その他の資産)	(40,992,201)		
預入積立金	6,720,120		
保 証 金	11,027,431		
敷 金	17,936,400		
会 員 権	5,308,250		
繰 延 資 産	562,163		
長期前払費用	562,163		
資産の部合計	644,820,266	負債及び純資産の部合計	644,820,266

(注1) 当期純損失 △10,243,145

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は総平均法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した付属設備は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。